

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第142期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	837,332	744,222	1,491,171
経常利益	(千円)	183,954	70,326	206,804
四半期(当期)純利益	(千円)	173,855	35,465	193,386
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,740	34,795	372,892
純資産額	(千円)	2,697,995	2,931,834	2,897,141
総資産額	(千円)	5,997,097	5,751,270	5,928,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.60	3.39	18.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	51.0	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,454	93,556	214,968
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,954	87,940	552,002
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,910	209,914	311,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	454,062	722,314	926,614

回次		第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	13.62	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありませんが、連結子会社である湯村観光株式会社は、当第2四半期連結会計期間の末日現在、会社清算中であります。

スポーツ・レジャー事業部門は、現在営業中止中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、内需関連産業において景況持ち直しの兆しが見られたものの、東アジアの状況をはじめとした世界経済情勢が外需関連産業に影響を及ぼし、全体として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は上映作品の好稼働により営業利益を確保することができ、不動産事業部門においては自由が丘ミュージアムのテナントビルとしての体制が整い収益に貢献いたしました。一方、自動車教習事業部門は新規教習生の獲得が一段落する時期であるため営業成績は弱含みで推移し、その結果、全体として売上高は7億4千4百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は前年同期において計上できた不動産投資配当収入が大幅に減少したこともあり7千7百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益は7千万円（前年同期比61.8%減）、四半期純利益は3千5百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画興行事業部門）

新宿武蔵野館では、「最強のふたり」をはじめ、「トガニ」「ローマ法王の休日」など、人気作品を数多くラインナップ出来たことで、部門全体の売上高は1億8千3百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、自由が丘ミュージビルに優良なテナントを誘致し、会計期間を通じてフル稼働することにより、部門収益への貢献を強化することができましたが、流動化不動産に対する投資の終了に伴い、投資配当収入が大幅に減少したため、部門全体の売上高は2億6千8百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は1億6千5百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

学生の卒業、就職シーズンの終了に伴い、新規教習生の獲得が難しい時期となりましたが、教育訓練給付制度を活かした大型免許取得等のPRに注力した結果、部門全体の売上高は1億7千2百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は2千3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の売上は底堅い内需の景況に支えられ概ね堅調に推移しました。東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店の売上も堅調ではあるものの、前年同期に比べ収益規模はやや縮小傾向にあり、部門全体の売上高は1億7百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は1千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千2百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減の57億5千1百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことや営業債務の減少などから、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減の28億1千9百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増の29億3千1百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において9千3百万円の資金を得て、投資活動において8千7百万円、財務活動において2億9百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ、2億4百万円減少の7億2千2百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益3千6百万円、減価償却費3千2百万円、仕入債務の増加2千3百万円等があったことにより、9千3百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4千5百万円、敷金の差入による支出4千1百万円があり、8千7百万円（前年同期に得られた資金は3百万円）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出2億6百万円、リース債務の返済による支出3百万円等により、2億9百万円（前年同期は1億3千4百万円の支出）となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありませんが、当第2四半期連結会計期間に新しく2スクリーンの映画館の開設が決定いたしました。その設備新設に係る計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万 円)	既支払 額(百 万円)			
提出会社	シネマカリテ (東京都新宿 区)	映画興行事 業	映画館運営 に係る諸設 備	120	15	借入金および リース	平成24年 9月	平成24年 12月

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消が最重要経営課題であると認識し、主たる事業である映画興行事業への新たな設備投資をはじめとした既存事業の充実を目指すことに加え、当社を取り巻く経営環境を見据えたうえでの新たな事業展開の可能性についても検討を行い、将来の利益配分をいち早く実現すべく、今後も経営の全力を傾注してまいります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、東京都新宿区に、新たに映画館「シネマカリテ」を平成24年12月に開設することを決定し、映画興行事業のさらなる充実に向けて営業努力を重ねていく所存ですが、一方で、遊休不動産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の活用施策につきましては当第2四半期連結会計期間におきましても大きな進展はなく、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き今後も最善の活用施策を検討してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元未満株式数は1,000株 であります。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,477	33.12
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂一丁目11番44号	1,526	14.53
河野優子	東京都渋谷区	824	7.85
有限会社エムワン・インベスト メンツ	東京都港区赤坂一丁目11番44号	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
佐藤ミカ	東京都渋谷区	63	0.60
穂本繁久	東京都杉並区	38	0.36
河野勝樹	東京都渋谷区	32	0.31
清水紀子	東京都杉並区	32	0.30
計		7,158	68.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,412,000	10,412	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	30,000		30,000	0.2
計		30,000		30,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	926,614	722,314
受取手形及び売掛金	51,754	49,187
たな卸資産	1,131	1,138
その他	78,941	56,874
貸倒引当金	230	225
流動資産合計	1,058,212	829,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598,849	601,169
機械装置及び運搬具(純額)	7,065	6,887
工具、器具及び備品(純額)	30,355	27,567
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産(純額)	24,604	22,403
建設仮勘定	-	15,012
有形固定資産合計	4,437,302	4,449,469
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	4,755	3,804
その他	11,824	10,539
無形固定資産合計	83,839	81,603
投資その他の資産		
投資有価証券	291,371	291,656
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	25,540	66,944
その他	58,749	59,323
貸倒引当金	28,536	28,777
投資その他の資産合計	348,885	390,908
固定資産合計	4,870,028	4,921,981
資産合計	5,928,240	5,751,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,651	80,488
短期借入金	312,650	169,950
未払法人税等	4,649	2,159
賞与引当金	11,710	11,844
その他	153,203	139,995
流動負債合計	538,865	404,438
固定負債		
長期借入金	445,446	381,486
退職給付引当金	149,377	128,577
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	592,010	602,639
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	27,135	24,029
固定負債合計	2,492,234	2,414,998
負債合計	3,031,099	2,819,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	373,584	338,119
自己株式	7,259	7,362
株主資本合計	623,655	659,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,847
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,273,485	2,272,815
純資産合計	2,897,141	2,931,834
負債純資産合計	5,928,240	5,751,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	837,332	744,222
売上原価	336,465	352,892
売上総利益	500,867	391,330
販売費及び一般管理費	1 314,669	1 314,089
営業利益	186,197	77,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,006	563
持分法による投資利益	9,597	1,170
その他	1,889	932
営業外収益合計	13,492	2,667
営業外費用		
支払利息	15,437	9,053
その他	297	527
営業外費用合計	15,735	9,581
経常利益	183,954	70,326
特別損失		
固定資産除却損	4,252	14,005
減損損失	5,229	-
土壌浄化費用	-	20,226
特別損失合計	9,481	34,231
税金等調整前四半期純利益	174,473	36,095
法人税、住民税及び事業税	617	630
法人税等合計	617	630
少数株主損益調整前四半期純利益	173,855	35,465
四半期純利益	173,855	35,465

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,855	35,465
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	669
その他の包括利益合計	115	669
四半期包括利益	173,740	34,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,740	34,795

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	174,473	36,095
減価償却費	32,605	32,932
減損損失	5,229	-
固定資産除却損	4,252	14,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,807	236
受取利息及び受取配当金	2,006	563
支払利息	15,437	9,053
持分法による投資損益(は益)	8,597	1,170
売上債権の増減額(は増加)	8,399	2,567
たな卸資産の増減額(は増加)	339	6
仕入債務の増減額(は減少)	5,310	23,837
その他	93,494	11,846
小計	127,521	105,140
利息及び配当金の受取額	2,006	563
利息の支払額	15,455	9,027
法人税等の支払額	617	3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,454	93,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,927	45,962
無形固定資産の取得による支出	4,871	-
貸付金の回収による収入	2,069	-
敷金の差入による支出	-	41,404
その他	9,682	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,954	87,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	222,180	206,660
リース債務の返済による支出	22,565	3,152
自己株式の取得による支出	164	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,910	209,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,501	204,299
現金及び現金同等物の期首残高	471,564	926,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,065	1,130,913



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲に変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	693千円	716千円
貯蔵品	438千円	422千円

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)野和ビル	454,000千円	(株)野和ビル 530,000千円
計	454,000千円	530,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	91,917千円	90,175千円
役員報酬	52,649千円	51,647千円
賞与金・賞与引当金繰入額	10,459千円	13,046千円
減価償却費	10,858千円	10,716千円
地代家賃	48,300千円	48,237千円
退職給付費用	3,599千円	3,320千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	454,062千円	722,314千円
現金及び現金同等物	454,062千円	722,314千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	165,134		381,386	174,165	103,591	824,278	13,054	837,332
セグメント間の内部売上高又は振替高			35,208			35,208		35,208
計	165,134		416,594	174,165	103,591	859,486	13,054	872,540
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,181	9,869	293,642	23,033	11,634	315,258	5,154	320,412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年3月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,258
「その他」の区分の利益	5,154
セグメント間取引消去	803
全社費用(注)	135,018
四半期連結損益計算書の営業利益	186,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	183,259		268,800	172,751	107,205	732,017	12,205	744,222
セグメント間の内部売上高又は振替高			35,208			35,208		35,208
計	183,259		304,008	172,751	107,205	767,225	12,205	779,430
セグメント利益	7,549		165,851	23,890	11,554	208,845	4,155	213,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,845
「その他」の区分の利益	4,155
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	135,761
四半期連結損益計算書の営業利益	77,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円60銭	3円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	173,855	35,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,855	35,465
普通株式の期中平均株式数(株)	10,470,563	10,469,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。